

第4章 計画段階配慮事項の検討に係る調査、予測及び評価の手法の選定

計画段階配慮事項の検討に係る調査、予測及び評価の手法を表 4.1.1 及び表 4.1.2 に示すとおり選定した。

調査、予測及び評価の手法は、「新潟市環境影響評価配慮指針」（平成 29 年 3 月 21 日、新潟市告示第 120 号）、「新潟市環境影響評価技術指針」（平成 29 年 3 月 21 日、新潟市告示第 121 号）及び「廃棄物処理施設生活環境影響調査指針」（平成 18 年 9 月、環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部）を参考に、本事業の事業特性及び地域の特性を踏まえて選定した。

表 4.1.1 調査、予測及び評価の手法(大気質・騒音・振動)

| 環境要素 | 影響要因 | 調査の手法 | 予測の手法 | 評価の手法 |
|------|-------------------|---|---|---|
| 大気質 | 施設の稼働 (排ガス) | 1. 調査すべき情報 (1) 二酸化硫黄、窒素酸化物(二酸化窒素、一酸化窒素)、浮遊粒子状物質、有害物質(塩化水素、ダイオキシン及び水銀)の濃度の状況 (2) 気象の状況 2. 調査の基本的な手法 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 3. 調査期間等 最新の5年間 | 1. 予測の基本的な手法 プルーム式及びパフ式に基づく理論計算 2. 予測地点 最大着地濃度出現地点 3. 予測対象時期 施設の稼働が定常状態となる時期 | 1. 評価方法 設定している案ごとに、環境影響の程度を整理し、比較する。 また、評価基準と予測の結果との間に整合が図られているかどうかを検討する。 |
| 騒音 | 施設の稼働 (機械等の稼働) | 1. 調査すべき情報 一般環境騒音の状況 2. 調査の基本的な手法 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 3. 調査期間等 最新5年間 | 1. 予測の基本的な手法 音の伝搬理論に基づく予測式による計算 2. 予測地点 YOU なかの保育園及びその施設に一番近い対象事業実施想定区域の敷地境界地点 3. 予測対象時期等 施設の稼働が定常状態となる時期 | 1. 評価方法 設定している案ごとに、環境影響の程度を整理し、比較する。 また、参考基準と比較する。 |
| 振動 | 施設の稼働 (機械等の稼働) | 1. 調査すべき情報 振動の状況 2. 調査の基本的な手法 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 3. 調査期間等 最新5年間 | 1. 予測の基本的な手法 振動の伝播理論に基づく予測式による計算 2. 予測地点 YOU なかの保育園及びその施設に一番近い対象事業実施想定区域の敷地境界地点 3. 予測対象時期等 施設の稼働が定常状態となる時期 | 1. 評価方法 設定している案ごとに、環境影響の程度を整理し、比較する。 また、参考基準と比較する。 |

表 4.1.2 調査、予測及び評価の手法(景観・温室効果ガス等)

| 環境要素 | 影響要因 | 調査の手法 | 予測の手法 | 評価の手法 |
|---------|---------------------|---|--|--|
| 景観 | 地形変更後の土地及び施設 の存在 | <p>1. 調査すべき情報 (1) 主要な眺望点の概況 (2) 景観資源の状況 (3) 主要な眺望景観の状況</p> <p>2. 調査の基本的な手法 (1) 主要な眺望点の概況、景観資源の状況 文献その他の資料による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析 (2) 主要な眺望景観の状況 現地調査による情報の収集並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>3. 調査地点 新施設の煙突の認知限界視認距離を含む 5km 以内における主要な眺望点及び景観資源並びに主要な眺望景観に係る環境影響を予測し、及び評価するためのに必要な情報を適切かつ効果的に把握できる地点</p> <p>4. 調査期間等 最新の状況</p> | <p>1. 予測の基本的な手法 (1) フォトモンタージュによる定性予測</p> <p>2. 予測地点 調査地点のうち、現施設が視認可能でかつ代表的な地点 3 地点</p> <p>3. 予測対象時期等 施設の稼働が定常状態になる時期</p> | <p>1. 評価方法 設定している案ごとに、環境影響の程度を整理し、比較する。</p> |
| 温室効果ガス等 | 施設の稼働 (排ガス) | <p>1. 調査すべき情報 本市の焼却施設の稼働により発生する温室効果ガス等の状況</p> <p>2. 調査の基本的な手法 焼却施設の稼働状況等の情報の収集、並びに当該情報の整理及び解析</p> <p>3. 調査地域 対象事業実施想定区域及び本区域が位置する新潟市全域</p> | <p>1. 予測の基本的な手法 施設の稼働に伴い発生する二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の発生量及び発電した電力の施設外送電による二酸化炭素の削減量を定量的に予測する手法</p> <p>2. 予測対象時期等 施設の稼働が定常状態となる時期</p> | <p>1. 評価方法 施設の稼働に伴う温室効果ガス等の排出による影響が、実行可能な範囲内でできる限り回避され、又は低減されているかどうかを検討する。</p> |